



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 シルバーエッグ・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3961 URL <https://www.silveregg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トーマス・アクイナス・フォーリー
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 梅森 正芳 TEL 06 (6386) 1931
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	999	—	110	—	110	—	62	—
2018年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期 56百万円 (—%) 2018年12月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	21.24	21.14	6.7	10.5	11.1
2018年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2019年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年12月期の対前期増減率並びに2018年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,105	968	87.7	329.76
2018年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年12月期 968百万円 2018年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2019年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	61	△130	12	726
2018年12月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2019年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	514	8.7	45	64.9	45	64.8	23	59.2	7.97
通期	1,100	10.1	141	27.8	141	27.8	72	16.0	24.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）Silver Egg Technology Asia Limited、除外 1社（社名）－

（注）当連結会計年度において、Silver Egg Technology Asia Limitedに増資いたしました。これに伴い、財務上の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、Silver Egg Technology Asia Limitedは当社の特定子会社に該当しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	2,938,400株	2018年12月期	2,913,400株
2019年12月期	42株	2018年12月期	42株
2019年12月期	2,926,001株	2018年12月期	2,911,118株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会の内容の入手方法について）

当社は、2020年2月17日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料はTDnetで開示予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析については記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかに回復しているものの、海外情勢におきましては、通商問題の動向が世界経済に与える影響等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

一方で、当社の事業が関連するBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、2017年に16.5兆円（前年比9.1%増）となり、2018年は18.0兆円（前年比8.9%増）まで成長しており、同時にEC化率も増加傾向にあります。そのうち、物販は9兆2,992億円（前年比8.1%増）と51.7%を占めており、スマートフォン経由での購入は39.3%となっております。また、2018年のネットショッピングを利用した世帯（2人以上の世帯）の割合も39.2%（前年比4.9ポイント増）と増加しており、スマートフォンの保有率上昇等により、引き続き、電子商取引のさらなる拡大が見込まれております（経済産業省・総務省調べ）。

このような状況の中、当社は「AI（人工知能）クラウド型サービスで、あらゆるタッチポイントにおけるリアルタイム・パーソナライゼーションの実現」をミッションに掲げ、ECサイト運営企業、ウェブサービス企業向けに、AIを用いたマーケティング支援ツールである「リアルタイム・レコメンド・サービス」を提供してまいりました。

営業活動につきましては、「Go Deep」戦略により既存業界であるアパレル業界や人材業界に加え、メディア業界（電子書籍）への導入及び売上が堅調に推移いたしました。また、One to oneコミュニケーションツールが有効な人材業界におきましては、レコガゾウの導入及び売上が増加いたしました。新規顧客獲得の施策としましては、展示会出展やセミナー等の開催、アプリ向けデジタルマーケティングツールやチャットコマースを提供している各ジャンルにおいて強みを持つ国内トップクラスのパートナー企業との連携強化を進めてまいりました。その結果、行政機関向けに行政サービスの向上と効率化を実現するため、AI搭載情報レコメンドサービスを導入いたしました。

研究開発につきましては、新サービスとして見た目が似ている商品を高精度でレコメンド表示する画像認識レコメンドのリリースを行い、対応アイテム点数を1万件から15万件へ増加させ、精度向上を図ってまいりました。

一方、子会社であるSilver Egg Technology Asia Limitedを含めた当社グループは、プロスペクター等のラインナップを搭載し、付加価値を付けたAIマーケティング・プラットフォームの次世代バージョンリリースに向けての研究開発強化に取り組んでまいりました。

今後もAI技術をベースにしたデジタルマーケティングサービスの提供を通じて、多様なマーケティング施策の効果向上を支援するとともに、あらゆるチャネルとデバイス上での、パーソナライゼーションによる付加価値向上を実現してまいります。

この結果、当連結会計年度の営業収益につきましては999,230千円となり、営業利益は110,660千円、経常利益は110,687千円、親会社株主に帰属する当期純利益は62,158千円となりました。

なお、当社グループは、レコメンドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、1,105,157千円となりました。その主な要因は、現金及び預金726,408千円、売掛金188,131千円、投資有価証券110,613千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、136,213千円となりました。その主な要因は、未払金58,406千円、未払費用31,240千円、未払法人税等30,525千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、968,943千円となりました。その主な要因は、資本金275,240千円、資本剰余金260,004千円、利益剰余金439,394千円であり、自己資本比率は87.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、726,408千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は、61,360千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額109,000千円により資金を得た一方で、法人税等の支払額42,832千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は、130,214千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出20,779千円、投資有価証券の取得による支出109,434千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は、12,812千円となりました。これは、株式の発行による収入12,812千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期 (個別)	2016年12月期 (個別)	2017年12月期 (個別)	2018年12月期 (個別)	2019年12月期 (連結)
自己資本比率 (%)	77.59	85.80	86.81	89.47	87.67
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	1,121.49	655.22	289.03	328.36

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債が存在しないため記載をしておりません。
2. 2015年12月期は、当社株式が非上場であったため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。
4. 2018年12月期以前は参考情報として個別決算の指標を記載しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、新規顧客の開拓を進めシェア拡大のために、展示会やWebメディア活用を行うとともに、パートナー企業とのさらなる連携強化等の施策により展開を加速させてまいります。当社グループは、次世代デジタルマーケティングツール展開強化のため、優秀な人材採用と研究開発に投資するとともに、香港子会社につきましては、アジア地域での展開に向け、業容拡大に取り組んでまいります。

上記のことから、2020年12月期の業績見通しにつきましては、営業収益1,100,000千円（前期比10.1%増）、営業利益141,466千円（前期比27.8%増）、経常利益141,466千円（前期比27.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益72,129千円（前期比16.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	726,408
売掛金	188,131
その他	11,996
貸倒引当金	△65
流動資産合計	926,471
固定資産	
有形固定資産	
建物	28,255
減価償却累計額	△6,409
建物(純額)	21,846
工具、器具及び備品	46,775
減価償却累計額	△35,426
工具、器具及び備品(純額)	11,348
有形固定資産合計	33,195
無形固定資産	
ソフトウェア	53
ソフトウェア仮勘定	11,906
その他	213
無形固定資産合計	12,173
投資その他の資産	
投資有価証券	110,613
繰延税金資産	8,940
その他	13,763
投資その他の資産合計	133,317
固定資産合計	178,685
資産合計	1,105,157
負債の部	
流動負債	
未払金	58,406
未払費用	31,240
未払法人税等	30,525
その他	16,041
流動負債合計	136,213
負債合計	136,213
純資産の部	
株主資本	
資本金	275,240
資本剰余金	260,004
利益剰余金	439,394
自己株式	△134
株主資本合計	974,505
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△5,562
その他の包括利益累計額合計	△5,562
純資産合計	968,943
負債純資産合計	1,105,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	999,230
営業費用	
役員報酬	61,364
給料及び手当	262,004
法定福利費	43,140
通信費	192,716
支払手数料	71,648
貸倒引当金繰入額	12
減価償却費	5,750
その他	251,932
営業費用合計	888,570
営業利益	110,660
営業外収益	
受取利息	71
受取手数料	20
営業外収益合計	91
営業外費用	
為替差損	64
営業外費用合計	64
経常利益	110,687
特別損失	
固定資産除却損	0
関係会社整理損	1,686
特別損失合計	1,686
税金等調整前当期純利益	109,000
法人税、住民税及び事業税	49,617
法人税等調整額	△2,775
法人税等合計	46,842
当期純利益	62,158
親会社株主に帰属する当期純利益	62,158

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
当期純利益	62,158
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△5,562
その他の包括利益合計	△5,562
包括利益	56,596
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	56,596
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	268,834	253,598	377,774	△134	900,072
当期変動額					
新株の発行	6,406	6,406			12,812
親会社株主に帰属する 当期純利益			62,158		62,158
連結範囲の変動			△538		△538
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,406	6,406	61,619	—	74,432
当期末残高	275,240	260,004	439,394	△134	974,505

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	—	—	900,072
当期変動額			
新株の発行			12,812
親会社株主に帰属する 当期純利益			62,158
連結範囲の変動			△538
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,562	△5,562	△5,562
当期変動額合計	△5,562	△5,562	68,870
当期末残高	△5,562	△5,562	968,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	109,000
減価償却費	5,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12
受取利息	△91
固定資産除却損	0
関係会社整理損	1,686
売上債権の増減額(△は増加)	△35,572
未払金の増減額(△は減少)	18,190
未払消費税等の増減額(△は減少)	836
その他	4,288
小計	104,101
利息の受取額	91
法人税等の支払額	△42,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,779
投資有価証券の取得による支出	△109,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	12,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,185
現金及び現金同等物の期首残高	788,594
現金及び現金同等物の期末残高	726,408

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報）

当社は、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	329.76円
1株当たり当期純利益金額	21.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.14円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	62,158
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	62,158
普通株式の期中平均株式数（株）	2,926,001
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	62,158
普通株式増加数（株）	14,192
（うち新株予約権（株））	(14,192)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。